

別表2 住宅に係る評価料金

10%税込金額（税抜金額）[単位：円]

		審査条件	料 金
一戸建ての住宅	単独審査		33,000 (30,000)
	併願審査	設計住宅性能評価（5-1）	13,200 (12,000)
		長期優良住宅認定技術的審査	
		設計住宅性能評価（5-2）	9,900 (9,000)
		低炭素認定技術的審査	
		性能向上計画認定技術的審査	
共同住宅等	審査条件		料 金
	単独審査（住戸のみ）		基本料金+戸あたりの料金×対象住戸数 ・基本料金 110,000 (100,000) ・戸あたり料金 2,200 (2,000)
	単独審査（建築物全体の審査）		基本料金+戸あたり料金×総住戸数+共用部料金 ・基本料金 110,000 (100,000) ・戸あたり料金 2,200 (2,000) ・共用部料金 110,000 (100,000)
	併願審査	設計住宅性能評価	上記審査料金の2分の1の額とする
		長期優良住宅認定技術的審査	
		低炭素認定技術的審査	
性能向上計画認定技術的審査			

- ※1 併用住宅（住戸の総数が1の場合に限る）の住宅部分は一戸建ての住宅の額とします。
- ※2 「共用部を有しない2住戸のみの共同住宅等」の料金は一戸建ての住宅の料金の2を乗じた額とする。
- ※3 共同住宅等にて、1住戸のみの申請の場合の料金は一戸建ての住宅の額とする。
- ※4 共同住宅等の建築物全体について、共用部の審査を行う必要がない場合（長屋、共用部省略等）は、単独審査（住戸のみ）の額とする。
- ※5 共同住宅等の単独審査において「住戸の審査」と「建築物全体の審査」の両方を行う場合の料金は、「建築物全体の審査」の料金とする。
- ※6 変更申請料金は当初の申請で適用された料金の2分の1の額とする。
- ※7 併願審査とは、原則、同一の申請であるものを対象とする。
- ※8 第10条第4項に定める再交付の料金は、評価書一通につき11,000円（税込）とする。
- ※9 第11条第1項に定めるプレート等を希望する場合は、発注事務手数料として、発注の都度

2,200 円(税込)を加算する。

別表3 非住宅に係る評価料金

【モデル建物法】 10%税込金額（税抜金額）[単位：円]

延べ面積 (㎡)	用途分類 (別表4による)		
	A種	B種	C種
500未満	84,700 (77,000)	44,000 (40,000)	31,900 (29,000)
500～1,000未満	93,500 (85,000)	49,500 (45,000)	36,300 (33,000)
1,000～2,000未満	119,900 (109,000)	67,100 (61,000)	52,800 (48,000)
2,000～4,000未満	167,200 (152,000)	101,200 (92,000)	83,600 (76,000)
4,000～6,000未満	209,000 (190,000)	143,000 (130,000)	110,000 (100,000)
6,000～8,000未満	231,000 (210,000)	165,000 (150,000)	132,000 (120,000)
8,000～10,000未満	264,000 (240,000)	193,600 (176,000)	149,600 (136,000)
10,000～20,000未満	308,000 (280,000)	228,800 (208,000)	176,000 (160,000)
20,000～50,000未満	352,000 (320,000)	281,600 (256,000)	211,200 (192,000)
50,000～100,000未満	440,000 (400,000)	343,200 (312,000)	264,000 (240,000)
100,000～200,000未満	572,000 (520,000)	422,400 (384,000)	334,400 (304,000)
200,000～	792,000 (720,000)	528,000 (480,000)	422,400 (384,000)

【標準入力法（主要室入力法を含む）】 10%税込金額（税抜金額）[単位：円]

延べ面積 (㎡)	用途分類 (別表4による)		
	A種	B種	C種
500未満	176,000 (160,000)	132,000 (120,000)	99,000 (90,000)
500～1,000未満	220,000 (200,000)	149,600 (136,000)	123,200 (112,000)
1,000～2,000未満	264,000 (240,000)	176,000 (160,000)	140,800 (128,000)
2,000～4,000未満	308,000 (280,000)	211,200 (192,000)	176,000 (160,000)
4,000～6,000未満	352,000 (320,000)	246,400 (224,000)	209,000 (190,000)
6,000～8,000未満	396,000 (360,000)	290,400 (264,000)	231,000 (210,000)
8,000～10,000未満	506,000 (460,000)	352,000 (320,000)	264,000 (240,000)
10,000～20,000未満	528,000 (480,000)	422,400 (384,000)	308,000 (280,000)
20,000～50,000未満	616,000 (560,000)	501,600 (456,000)	352,000 (320,000)
50,000～100,000未満	748,000 (680,000)	598,400 (544,000)	440,000 (400,000)
100,000～200,000未満	968,000 (880,000)	721,600 (656,000)	572,000 (520,000)
200,000～	1,276,000 (1,160,000)	880,000 (800,000)	704,000 (640,000)

[別表 3 注意事項]

- ※1 A種、B種、C種の用途分類の適用については別表 4 による。
- ※2 一つの棟に用途分類が複数ある場合は次のとおり適用する。
- ・ A種が含まれるときは A種
 - ・ A種が含まれず、B種が含まれるときは B種
- ただし、上記適用が著しく不合理であるとセンターが認めた場合は別途判断する。
- ※3 別表 3 の面積は、申請範囲の部分の面積とし、建築基準法の規定により算定する延べ面積とする。
- ※4 センターで行った適合性判定の結果を利用した申請の場合は、別表 3 記載の料金によらず、一律 22,000 円 (税込) とする。この場合において、外皮性能の審査を追加して行うときは、別表 3 記載の料金の 10 分の 1 の額を加算する。その他センターが合理的に審査できると判断した場合は、減額できるものとする。
- ※5 計画変更の料金は当初適用された料金の 10 分の 6 の額とする。
- ただし、次の場合は上表の料金とする。
- ・ モデル建物法を標準入力法 (主要室入力法を含む) に変更等、計算方法を変更して申請する場合
 - ・ 直前の判定を他の機関等から受けている場合
- ※6 計画変更で計算に係らない申請者情報等の評価書記載事項のみの変更については、11,000 円 (税込) とする。
- ※7 BEST 省エネ基準対応ツールにより申請する場合の料金は別途見積りとする。
- ※8 第 10 条第 4 項に定める再交付の料金は、評価書一通につき 11,000 円 (税込) とする。
- ※9 第 11 条第 1 項に定めるプレート等を希望する場合は、発注事務手数料として、発注の都度 2,200 円 (税込) を加算する。

別表4 用途分類

確認申請書四面に記載する用途コードにより以下の分類とする。

分類	適合性判定の対象となる建築物の確認申請四面に記載される用途	用途区分コード
A種	図書館その他これに類するもの	08140
	博物館その他これに類するもの	08150
	美術館その他これに類するもの	08152
	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	08160
	老人ホーム、福祉ホームその他これに類するもの	08170
	助産所（入所する者の寝室があるものに限る）	08190
	助産所（入所する者の寝室がないものに限る）	08192
	児童福祉施設等（建築基準法施行令第19条第1項に規定する児童福祉施設等をいい、前3項に掲げるものを除く。次項において同じ。） （入所する者の寝室があるものに限る。）	08210
	児童福祉施設等（入所する者の寝室がないものに限る。）	08220
	公衆浴場（個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。）	08230
	診療所（患者の収容施設のあるものに限る。）	08240
	診療所（患者の収容施設のないものに限る。）	08250
	病院	08260
	ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場又はバレーボール練習場	08370
	体育館又はスポーツの練習場（前項に掲げるものを除く。）	08380
	ホテル又は旅館	08400
	映画スタジオ又はテレビスタジオ	08480
	劇場、映画館又は演芸場	08530
	観覧場	08540
	公会堂又は集会場	08550
展示場	08560	
ダンスホール	08590	
個室付浴場に係る公衆浴場、ヌードスタジオ、のぞき劇場、ストリップ劇場、専ら異性を同伴する客の休憩の用に供する施設、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を目的とする店舗その他これらに類するもの	08600	
B種	住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの	08060
	幼稚園	08070
	小学校	08080

B種	義務教育学校	08082
	中学校、高等学校又は中等教育学校	08090
	特別支援学校	08100
	大学又は高等専門学校	08110
	専修学校	08120
	各種学校	08130
	幼保連携型認定こども園	08132
	保育所その他これに類するもの	08180
	巡査派出所	08270
	公衆電話	08280
	郵便法（昭和22年法律第165号）の規定により行う郵便の業務の用に供する施設	08290
	地方公共団体の支庁又は支所	08300
	税務署、警察署、保健所又は消防署その他これらに類するもの	08330
	マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの又はカラオケボックスその他これらに類するもの	08390
	日用品の販売を主たる目的とする店舗	08438
	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（前項に掲げるもの、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うもの並びに田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物の販売を主たる目的とするものを除く。）	08440
	飲食店（次項に掲げるもの並びに田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物を材料とする料理の提供を主たる目的とするものを除く。）	08450
	食堂又は喫茶店	08452
理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電気器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗で作業場の床面積の合計が50平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が0.75キロワット以下のものに限る。）、自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの（田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物を原材料とする食品の製造又は加工を主たる目的とするものを除く。）で作業場の床面積の合計が50平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が	08456	

	0.75 キロワット以下のものに限る。) 又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設	
	銀行の支店、損害保険代理店、宅地建物取引業を営む店舗その他これらに類するサービス業を営む店舗	08458
	物品販売業を営む店舗以外の店舗 (前2項に掲げるものを除く。)	08460
	事務所	08470
	料理店	08570
	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ又はバー	08580
	田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農作物の販売を主たる目的とする店舗、当該農作物を材料とする料理の提供を主たる目的とする飲食店又は自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの (当該農作物を原材料とする食品の製造又は加工を主たる目的とするものに限る。) で作業場の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの (原動機を使用する場合にあっては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。)	08650
C種	公衆便所、休憩所又は路線バスの停留所の上家	08310
	建築基準法施行令第 130 条の 4 第 5 号に基づき国土交通大臣が指定する施設	08320
	工場 (自動車修理工場を除く。)	08340
	自動車修理工場	08350
	危険物の貯蔵又は処理に供するもの	08360
	自動車教習所	08410
	畜舎	08420
	堆肥舎又は水産物の増殖場若しくは養殖場	08430
	自動車車庫	08490
	自転車駐車場	08500
	倉庫業を営む倉庫	08510
	倉庫業を営まない倉庫	08520
	卸売市場	08610
	火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設	08620
	農産物の生産、集荷、処理又は貯蔵するもの	08630
農業の生産材料の貯蔵に供するもの	08640	
対象外	一戸建ての住宅	08010
	長屋	08020
	共同住宅	08030

	寄宿舍	08040
	下宿	08050
要相談	その他	08990